



電池ライフサイクル全体をカバーする 包括規制が施行 EU、循環型経済への移行を支援

欧州委
CBAM移行期間の報告義務に関する実施規則を採択

スイスなど2カ国も日本産食品の輸入規制全廃
EUに追随

伊政府が銀行に超過利得税を課税
預金金利抑制に懲罰

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

電池ライフサイクル全体をカバーする包括規制が施行、循環型経済への移行を支援	3
CBAM移行期間の報告義務に関する実施規則を採択、初回報告書の提出期限は24年1月末	3
米の対中投資規制、「慎重に分析」＝欧州委	4
スイスなど2カ国も日本産食品の輸入規制全廃、EUに追随	4
伊政府が銀行に超過利得税を課税、預金金利抑制に懲罰	5
中国が約80カ国への団体旅行解禁、EUは独、オランダなど18カ国対象	5
インドネシア産バイオディーゼル巡り調査開始、迂回輸出で相殺関税回避の疑いで	5
7月のユーロ圏インフレ率、確定値も5.3%	6
ユーロ圏鉱工業生産、6月は0.5%上昇	7
ユーロ圏の貿易収支、6月は3カ月ぶり黒字	8
ユーロ圏の4～6月期GDP、最新統計も0.3%増	9

西欧

ステランティス、リチウム抽出の米社に出資	10
ルネサス、仏半導体企業シーカンスを買収へ	10
台湾TSMCが独に工場、欧州3社と100億ユーロ超を投資	10
英の4～6月期GDPは0.2%増、3四半期連続でプラス成長	11
英インフレ率、7月は6.8%まで縮小	11
UBSがクレディ・スイス買収巡る政府保証を自主終了、スイス中銀の流動性支援枠も今後利用せず ..	11
英BP、米グリーン水素企業に出資	12
ソーラーパネルのベランダ設置が簡単に、独の法案が閣議了承	12
独旅行大手TUI、チャットGPTを試験導入	12
独小売り大手アルディ、米スーパーを買収	13

東欧・ロシア・その他

ロシア中銀が緊急利上げ、政策金利を12%に	13
トルコのフィンテック最大手、チェコのBNPL大手を買収	13
米プラネット・ラボ、スロベニアの地球観測データ企業を買収	14
北欧2カ国、露ヤンデックスの配車データの国内転送を禁止	14

欧州為替・株価指標

2023年8月7日～18日	15
---------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

電池ライフサイクル全体をカバーする包括規制が施行 EU、循環型経済への移行を支援

EU 域内で販売されるあらゆる電池の回収、再利用、リサイクルを推進するための「電池規則」が8月17日付で施行された。現行の電池指令（2006年施行）に代わり、携帯型、電気自動車（EV）用、産業用などあらゆる電池を対象に、カーボンフットプリントの申告義務や性能・耐久性要件、原材料の含有要件などについて、製品のライフサイクル全体をカバーする包括的な規制が導入される。これにより循環型経済への移行を支援し、原材料とエネルギーの安定供給を確保することで、EUの戦略的自立性を高めることができる。

移行期間を経て、25年以降、廃棄

された携帯型電池の回収率、原材料の再資源化、リサイクル済み原材料の含有率などの数値目標が段階的に導入される。携帯型電池の製造者は27年末までに63%、30年末までに73%の回収率を達成することが義務付けられる。電動自転車や電動スクーターなどに使用される軽輸送手段（LMT）用電池に関しては、28年末までに51%、31年末までに61%の回収が求められる。

原材料の再資源化率については、リチウムの目標値を27年末までに50%、31年末までに80%と設定。コバルト、銅、鉛、ニッケルについては27年末までに90%、31年末まで

に95%の目標を掲げている。

リサイクル済み原材料の含有率に関しては、31年8月までの目標をコバルト16%、鉛85%、リチウムとニッケルはそれぞれ6%に設定。36年8月までの目標はコバルト26%、鉛85%、リチウム12%、ニッケル15%となっている。

また、EV用電池、2キロワット時を超える産業用電池、LMT用電池を対象に、製造者は「バッテリーパスポート」と呼ばれる電子システムに材料調達から製造、販売、リサイクルまで、電池の全ライフサイクルに関わる情報を記録し、電池の性能や耐久性、カーボンフットプリントなどの情報にアクセスできるようにする必要がある。さらに27年2月にはQRコードを利用した各種情報の開示義務が課される。

<EUR11259>

CBAM移行期間の報告義務に関する実施規則を採択 初回報告書の提出期限は24年1月末

欧州委員会は17日、気候変動対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税をかける「炭素国境調整メカニズム（CBAM）」設置規則の適用開始を前に、移行期間における報告義務の詳細を定めた実施規則を採択した。鉄鋼やアルミニウムなどCBAMの対象品目をEU域内に輸入する事業者は10月以降、輸入量や製造過程における温室効果ガス排出量などを報告することが義務付けられる。

CBAMは国境炭素税とも呼ばれ、域内の企業が温暖化対策のための重いコストを負担することで、規制の緩い域外の企業との競争で不利な立場に立たされる状況を阻止するとともに、EU企業が厳しい規

制から逃れるため域外に拠点を移すカーボンリーケージを防ぐ狙いがある。設置規則の適用が開始される2026年1月以降、EU域内の事業者が対象となる製品を域外から輸入する際、域内で生産した場合にEU排出量取引制度（EU-ETS）に基づいて課される炭素価格に相当する支払いが義務付けられる。

CBAM設置規則は22年12月に欧州議会と閣僚理事会の間で政治合意に達し、5月17日付で施行された。欧州委案では鉄鋼、アルミニウム、セメント、肥料、電力が対象となっていたが、最終的に水素がこれに加わった。欧州委は今後、有機化学品やポリマーなども対象に含め

るか検討する方針を示している。

今回採択された実施規則によると、事業者がCBAMの本格導入に向けた準備を進めるのに十分な時間を与えるため、移行期間（23年10月1日～25年12月31日）は調整金の支払いを求めず、四半期ごとに報告書の提出を義務付ける。報告内容は輸入相手国、輸入量、製造過程における温室効果ガス排出量、製造過程で使用する電力消費量と発電時の温室効果ガス排出量など。排出量の算定に関しては、初期段階では事業者が採用する独自の手法を承認するものの、25年1月以降はEUが定める計算方法に統一する。

初回報告書の提出期限は24年1月31日。報告義務に違反した場合、排出量1トンにつき10～50ユーロの罰金が科される。

<EUR11260>

米の対中投資規制、「慎重に分析」＝欧州委

欧州委員会の報道官は10日、米バイデン米政権が打ち出した半導体などの中国向け投資規制について、先端技術にかかわる域外国への投資は経済安全保障上、EUにとっても重要な問題だとの認識を示し、規制内容を慎重に分析すると表明した。EUは中国やロシアを念頭に、人工知能（AI）など先端技術の流出や軍事転用を防ぐためのアプローチとして、6月に域外国への投資規制や輸出管理の強化を盛り込んだ経済安全保障戦略を発表している。

バイデン大統領は9日、半導体とAI、量子コンピューターの3分野について、中国への投資を規制する大統領令に署名した。米国からの投資が懸念国の軍事力向上につながるリスクに対処するのが狙いで、現時点では中国（香港とマカオを含む）のみが懸念国に指定され

ている。すでに実施している先端半導体などの対中輸出規制を強化するもので、軍事転用の恐れがある高度な技術への新規投資を禁止するほか、汎用半導体などリスクが低い案件についても当局への届け出を義務づける内容。

米政府高官は大統領令について、「中国に関わる国家安全保障上のリスクを避けるための目的を絞った措置であり、経済的なデカップリング（切り離し）を進めるものではない」と強調。そのうえで、EUや先進7カ国（G7）と連携して「対中包囲網」を強化するため、同盟国にも同様の措置を講じるよう要請していることを明らかにした。

今回の動きを受け、欧州委の報道官は「大統領令を注意深く分析する。われわれは米政府と緊密に連絡を取り合っており、この問題について引き続き協力していく。

EUと加盟国は、域内企業の資本や専門性が、国際的な平和と安全を損なう恐れのある懸念国の軍事力や諜報能力の強化に利用されることを防ぐという点でも、共通の関心を持っている」と述べた。

EUは欧州企業が保有する先端技術が域外国に流出し、軍事転用される事態を強く警戒している。経済安全保障戦略では具体的な対策として◇軍民両用のデュアルユース物品に対する輸出管理の強化◇域外国の企業が先端技術や重要インフラを手がけるEU企業を買収したり、出資する際の加盟国による審査（対内直接投資審査）の厳格化◇AIや量子技術、先端半導体などを対象としたEU企業による域外国への対外投資規制の導入――などを挙げている。対外投資規制については欧州委と加盟国の専門家らで作業部会を立ち上げ、産業界からも意見を聞いたうえで12月末までに規制案をまとめる方針を示している。

<EUR11261>

スイスなど2カ国も日本産食品の輸入規制全廃 EUに追随

日本の農林水産省は15日、スイスとリヒテンシュタインが東京電力福島第1原子力発電所の事故を受けて導入してきた日本産食品に対する輸入規制を撤廃したと発表した。EUに追随する格好となる。

EUと欧州自由貿易連合（EFTA）に加盟するアイスランド、ノルウェーは3日、日本産食品への輸入規制を全廃。一部の食品を日本が輸出する際に必要とされてきた放射能物質検査証明書、産地証明書が不

要となった。同じくEFTAに加盟するスイスとリヒテンシュタインも規制全廃が確実視されていた。

スイスは15日、規制撤廃に関する国内規則の改正が完了し、同日付で規制を全廃。リヒテンシュタインもスイスとの関税同盟に基づき、同様の措置を適用した。

<EUR11262>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう



伊政府が銀行に超過利得税を課税 預金金利抑制に懲罰

イタリア政府は7日、国内銀行に40%の超過利得税を課税すると発表した。欧州中央銀行（ECB）の利上げで民間銀行が貸出金利を引き上げる一方、預金金利を十分に引き上げていないことへの事実上の懲罰的措置となる。

イタリアの銀行は高金利で金利収入が増え、このところ記録的な利益を計上している。政府は預金

金利の引き上げが抑えられていることで巨額の超過利得が生じているとして、課税を決めた。

課税対象となるのは利ざや。22年と23年の利ざやのうち、高い方に課税する。課税は1回きり。課税額は金融システムの安定を考慮し、各行の総資産の0.1%を上限とする。政府は30億ユーロ程度の税収増を想定している。銀行は2024年

6月末までの納付を求められる。徴収した超過利得税は、金利上昇で住宅ローン返済が困難になっている人への支援などに充てる方針だ。

政府の発表を受けて、インテザ・サンパオロ、ユニクレディトなどイタリアの銀行の株価は同日、大きく下落した。

欧州ではスペイン、ハンガリーなどが同様の超過利得税を銀行から徴収している。イタリアの導入で、他の国が追随する可能性もありそうだ。

<EUR11263>

中国政府、約80カ国への団体旅行解禁 EUは独、オランダなど18カ国対象

中国政府は10日、日本や韓国、米国を含む約80カ国・地域への中国人の団体旅行を解禁すると発表した。EUではドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランド、アイランド、オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ポーランド、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、マルタ、キプロスの18カ国が対象となる。

中国では新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年から団体旅行を禁止してきた。状況が改善し

たことから、1月に第1弾として20カ国、2月にフランス、ポルトガルなど40カ国への団体旅行を解禁。今回の第3弾では一気に対象国を拡大した。

欧州ではEU18カ国のほか、英国やノルウェー、ボスニア、モンテネグロ、モナコなどが新たに対象に加えられた。

<EUR11264>

インドネシア産バイオディーゼル巡り調査開始 欧州委、迂回輸出で相殺関税回避の疑いで

欧州委員会（EC）は17日、インドネシア産のバイオディーゼルがEUの相殺関税を回避するため、中国や英国を経由して域内に流入している疑いがあるとして、正式な調査を開始したと発表した。業界団体の欧州バイオディーゼル審議会（EBB）の要請に基づく調査で、インドネシア側が相殺関税の回避を目的として迂回輸出を行っているかどうか焦点となる。

欧州委は調査に踏み切った理由について、「インドネシア産バイオ

ディーゼルに対する相殺関税措置の発動後、インドネシア、中国、英国からのEU向け輸出に関連した貿易パターンに変化が生じている。EBBからの要請には、相殺関税が回避されていることを示す十分な証拠が含まれている」と説明している。EBBは迂回貿易によって2022年に約2億2,100万ユーロ（約350億円）の損害を受けたと主張している。

EUは2019年12月、インドネシア産バイオディーゼルが政府の補

助金などによってEU域内に不当な安値で輸出されているとして、正式に相殺関税措置を発動した。欧州委はEBBの要請に基づき、18年12月にインドネシア産バイオディーゼルに対する反補助金調査に着手。同年8月から暫定的に相殺関税の適用を開始していたが、その後の調査で同国のバイオディーゼル生産者が補助金や税制上の優遇措置などを後ろ盾に安値でEU市場に輸出し、域内の事業者を圧迫していることが確認されたとして、正式に相殺関税を課すことを決めた。税率は8～18%、課税期間は5年間となっている。

（次ページに続く）

一方、インドネシア政府は今月15日、EUによるバイオディーゼルへの相殺関税措置は不当だとして、同措置の撤回を求めて世界貿易機関(WTO)に紛争解決手続きに基づく協議を要請した。インドネ

シア側は欧州委が相殺関税を発動するに至った調査に問題があったと主張している。

欧州委の報道官はインドネシア側の動きについて記者団からの質問に応じ、同国産バイオディーゼ

ルに対する EU の相殺関税措置は WTO ルールに沿ったものだと確信しており、インドネシアと協議する用意があると述べた。

<EUR11265>

7月のユーロ圏インフレ率 確定値も5.3%

EU 統計局ユーロスタットが 18日に発表した 7 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率(確定値)は速報値と同じ前年同月比 5.3%となり、前月の 5.5%から 0.2 ポイント縮小した。インフレ率

の鈍化は 3 カ月連続。(表参照)

分野別ではエネルギーの下げ幅が 6.1%となり、前月の 5.6%から大きく拡大した。工業製品は 5.0%上昇したが、伸び率は前月の 5.5%から縮小。一方、サービスは 0.2 ポイント上昇の 5.6%で、過去最高を更新した。

欧州中央銀行(ECB)が金融政策

決定で重視する基礎インフレ率(価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率)は横ばいの 5.5%だった。

主要国のインフレ率はドイツが 6.5%、フランスが 5.1%。イタリアが 6.3%、スペインが 2.1%。前月上回ったのはスペインだけだった。

ユーロ圏・EUのインフレ率(前年同月比 %)

	22年7月	23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏	8.9	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3
EU27カ国	9.8	9.9	8.3	8.1	7.1	6.4	6.1
ベルギー	10.4	5.4	4.9	3.3	2.7	1.6	1.7
ブルガリア	14.9	13.7	12.1	10.3	8.6	7.5	7.8
チェコ	17.3	18.4	16.5	14.3	12.5	11.2	10.2
デンマーク	9.6	8.3	7.3	5.6	2.9	2.4	3.2
ドイツ	8.5	9.3	7.8	7.6	6.3	6.8	6.5
エストニア	23.2	17.8	15.6	13.2	11.2	9.0	6.2
アイルランド	9.6	8.1	7.0	6.3	5.4	4.8	4.6
ギリシャ	11.3	6.5	5.4	4.5	4.1	2.8	3.5
スペイン	10.7	6.0	3.1	3.8	2.9	1.6	2.1
フランス	6.8	7.3	6.7	6.9	6.0	5.3	5.1
クロアチア	12.7	11.7	10.5	8.9	8.3	8.3	8.0
イタリア	8.4	9.8	8.1	8.6	8.0	6.7	6.3
キプロス	10.6	6.7	6.1	3.9	3.6	2.8	2.4
ラトビア	21.3	20.1	17.2	15.0	12.3	8.1	6.6
リトアニア	20.9	17.2	15.2	13.3	10.7	8.2	7.2
ルクセンブルク	9.3	4.8	2.9	2.7	2.0	1.0	2.0
ハンガリー	14.7	25.8	25.6	24.4	21.9	19.9	17.5
マルタ	6.8	7.0	7.1	6.4	6.3	6.2	5.6
オランダ	11.6	8.9	4.5	5.8	6.8	6.4	5.3
オーストリア	9.4	11.0	9.2	9.4	8.7	7.8	7.0
ポーランド	14.2	17.2	15.2	14.0	12.5	11.0	10.3
ポルトガル	9.4	8.6	8.0	6.9	5.4	4.7	4.3
ルーマニア	13.0	13.4	12.2	10.4	9.6	9.3	8.9
スロベニア	11.7	9.4	10.4	8.2	8.1	6.6	5.7
スロバキア	12.8	15.4	14.8	14.0	12.3	11.3	10.3
フィンランド	8.0	8.0	6.7	6.3	5.0	4.1	4.2
スウェーデン	8.3	9.7	8.1	7.7	6.7	6.3	6.3

<EUR11269>

ユーロ圏鉱工業生産 6月は0.5%上昇

EU 統計局ユーロスタットが 16 日に発表したユーロ圏の6月の鉱工業生産指数(季節調整済み、速報値)は前月比0.5%の上昇となった。プラスとなるのは2カ月ぶり。前月は速報値で0.2%の上昇だったが、横ばいに下方修正された。(表参照)

分野別では中間財が 0.9%、資本財が 0.7%、耐久消費財が 0.1%、非耐久消費財が 1.1%の幅で低下したが、エネルギーが 0.5%上昇し、前月の 2.1%低下から改善した。

EU27 カ国ベースの鉱工業生産指数は 0.4%上昇。主要国はドイツが 1.3%、フランスとスペインが 0.9%の低下となった。イタリア 0.5%の上昇だった。

前年同月比ではユーロ圏、EU とも 1.2%低下したが、下げ幅はそれぞれ前月の 2.5%、2.1%から縮小した。

鉱工業生産指数・分野別変動率

	(前月比 %)					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ユーロ圏						
中間財	1.0	0.9	-1.1	-0.8	0.4	-0.9
エネルギー	-1.1	0.7	-1.1	-0.1	-2.1	0.5
資本財	0.2	1.9	-15.7	15.7	1.1	-0.7
耐久消費財	0.4	-0.3	2.5	-2.8	-1.0	-0.1
非耐久消費財	-3.1	1.1	-0.7	-3.6	0.2	-1.1
EU27カ国						
中間財	0.6	0.3	-1.1	-0.9	0.3	-0.8
エネルギー	-0.9	0.8	-1.2	-0.4	-2.5	0.5
資本財	0.2	1.9	-15.7	15.7	1.1	-0.7
耐久消費財	0.4	-0.3	2.5	-2.8	-1.0	-0.1
非耐久消費財	-3.1	1.1	-0.7	-3.6	0.2	-1.1

鉱工業生産指数・国別変動率

	(前月比 %)					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ユーロ圏	0.5	1.8	-4.4	1.2	0.0	0.5
EU27カ国	-0.1	1.6	-3.7	0.8	0.0	0.4
ベルギー	-3.9	3.2	1.3	-4.3	-1.5	-3.0
ブルガリア	-2.5	-0.7	-2.2	-2.8	1.5	0.7
チェコ	-3.0	1.0	1.8	-1.9	1.5	0.9
デンマーク	-10.1	3.2	1.9	-0.1	-0.3	6.3
ドイツ	1.5	1.9	-2.2	0.2	-0.2	-1.3
エストニア	-0.6	-0.2	-0.9	-2.2	1.2	-1.7
アイルランド	7.6	7.9	-31.3	25.7	-4.5	13.1
ギリシャ	-1.2	4.8	0.0	-2.2	0.2	-1.6
スペイン	-0.4	0.5	1.2	-2.1	0.6	-0.9
フランス	-2.1	1.5	-0.9	0.6	1.1	-0.9
クロアチア	0.7	0.5	0.7	-2.3	4.3	2.0
イタリア	-0.7	-0.1	-0.6	-2.0	1.7	0.5
キプロス	-0.6	2.0	-2.6	3.1	0.6	:
ラトビア	-3.1	2.5	-1.0	-0.3	-1.2	0.6
リトアニア	-0.3	-0.8	1.4	2.4	-2.3	3.2
ルクセンブルク	-2.7	6.2	-3.3	-2.0	-0.7	-0.5
ハンガリー	-5.9	0.2	0.3	-2.7	1.7	-0.8
マルタ	-1.5	1.5	1.3	-1.0	-1.7	-3.3
オランダ	-4.4	0.3	-1.4	-2.8	0.7	0.7
オーストリア	2.1	-0.8	-2.4	0.3	-1.1	-2.4
ポーランド	-2.7	0.6	-1.4	-1.0	0.1	0.4
ポルトガル	-2.3	-1.9	-0.1	-6.0	2.4	-0.2
ルーマニア	2.3	0.1	0.1	-0.8	-1.9	-2.1
スロベニア	1.7	-2.6	2.9	-8.5	8.9	0.9
スロバキア	-0.7	1.9	2.1	-1.1	2.3	-1.2
フィンランド	-0.1	-2.6	2.7	-2.3	2.0	-3.3
スウェーデン	4.2	-0.1	-4.0	1.4	-1.3	-5.3

: データなし

<EUR11266>

ユーロ圏の貿易収支 6月は3カ月ぶり黒字

EU 統計局ユーロスタットが 17 日に発表した 6 月の貿易収支 (速報値、季節調整前) 統計によると、ユーロ圏の収支は 230 億ユーロの黒字となった。黒字となるのは 3 カ月ぶり。ロシア、中国からの輸入が急減し、前年同月の赤字 (271 億ユーロ) から黒字に転じた。 (表参照)

輸出が前年同期比 0.3% 増の 2,523 億ユーロ、輸入が 17.7% 減の 2,293 億ユーロだった。EU27 カ国ベースでは輸出が 0.4% 増の 2,259 億ユーロ、輸入が 22.6% 減の 2,012 億ユーロで、246 億ユーロの黒字となった。

EU と主要貿易相手国の 1 ～ 6 月の収支をみると、対ロシアはウクライナ侵攻への制裁の影響で、輸入が前年同期比 76% 減の 293 億ユーロに縮小し、赤字が前年同期の 921 億ユーロから 87 億ユーロに急減した。中国は輸入が 13% 減少し、赤字が 1,893 億ユーロから 1,487 億ユーロに減った。

対日は輸出が 8.2% 減の 325 億ユーロ、輸入が 6.1% 増の 363 億ユーロで、38 億ユーロの赤字。前年同期の黒字 (12 億ユーロ) から悪化した。

ユーロ圏・EUの貿易収支(単位 10億ユーロ)							
	22年6月	23年6月	変動率	22年1～6月	23年1～6月	変動率	
ユーロ圏	輸出	215.5	252.3	0.3%	1390.8	1434.9	3.2%
	輸入	278.5	229.3	-17.7%	1542.6	1429.6	-7.3%
	収支	-27.1	23.0		-151.8	5.3	
EU27カ国	輸出	225.0	225.9	0.4%	1238.3	1286.1	3.9%
	輸入	259.9	201.2	-22.6%	1439.6	1290.4	-10.4%
	収支	-34.9	24.6		-201.3	-4.2	

EU各国の貿易収支 (単位 10億ユーロ)						
	輸出		輸入		収支	
	1～6月	前年同期比	1～6月	前年同期比	1～6月	前年同期
ベルギー	268.3	-9.0%	265.4	-8.0%	2.9	4.0
ブルガリア	22.7	-3.0%	25.0	-6.0%	-2.2	-3.2
チェコ	121.1	9.0%	108.3	-1.0%	12.8	2.4
デンマーク	63.1	6.0%	55.9	-6.0%	7.2	-0.2
ドイツ	797.4	3.0%	699.0	-4.0%	98.3	41.8
エストニア	9.5	-10.0%	10.9	-11.0%	-1.4	-1.7
アイルランド	100.4	-2.0%	68.5	2.0%	31.9	34.8
ギリシャ	25.8	-1.0%	40.7	-8.0%	-14.9	-18.0
スペイン	204.8	4.0%	222.9	-4.0%	-18.1	-35.0
フランス	307.8	7.0%	377.5	0.0%	-69.7	-90.1
クロアチア	11.6	3.0%	20.0	-1.0%	-8.4	-8.9
イタリア	319.4	4.0%	301.1	-6.0%	18.3	-15.0
キプロス	1.9	5.0%	6.4	12.0%	-4.5	-3.9
ラトビア	10.6	-2.0%	12.7	-2.0%	-2.2	-2.2
リトアニア	20.1	-1.0%	22.7	-5.0%	-2.6	-3.6
ルクセンブルク	8.2	-1.0%	12.3	-3.0%	-4.1	-4.4
ハンガリー	77.3	10.0%	75.5	1.0%	1.8	-4.1
マルタ	1.5	8.0%	3.5	-3.0%	-2.1	-2.3
オランダ	441.8	1.0%	404.3	-1.0%	37.5	28.4
オーストリア	106.4	7.0%	109.4	0.0%	-2.9	-9.3
ポーランド	177.5	7.0%	170.9	-3.0%	6.7	-8.9
ポルトガル	40.3	4.0%	53.6	1.0%	-13.4	-14.2
ルーマニア	47.4	6.0%	60.7	1.0%	-13.3	-15.5
スロベニア	34.6	9.0%	33.3	2.0%	1.3	-0.6
スロバキア	55.6	10.0%	53.5	1.0%	2.1	-2.2
フィンランド	38.1	-3.0%	39.0	-15.0%	-0.9	-6.6
スウェーデン	93.1	-1.0%	91.4	-3.0%	1.7	-0.3

* 域内諸国との貿易含む

EU貿易収支・主要相手国別 (単位:10億ユーロ)						
	EUの輸出		EUの輸入		収支	
	1～6月	前年同期比	1～6月	前年同期比	1～6月	前年同期
米国	246.2	-0.3%	172.5	2.7%	73.7	79.1
中国	113.7	1.2%	262.4	-13.0%	-148.7	-189.3
英国	169.8	5.0%	94.6	-8.1%	75.2	58.8
スイス	97.2	7.4%	70.3	-4.0%	27.0	17.3
トルコ	57.0	21.0%	48.4	-1.8%	8.6	-2.3
ノルウェー	31.1	-4.0%	60.7	-12.0%	-29.6	-36.7
日本	32.5	-8.2%	36.3	6.1%	-3.8	1.2
韓国	29.2	1.4%	37.2	10.4%	-8.0	-4.9
インド	23.9	6.7%	33.2	0.3%	-9.3	-10.7
ロシア	20.5	-31.0%	29.3	-76.0%	-8.7	-92.1

<EUR11267>

ユーロ圏の4～6月期GDP 最新統計も0.3%増

EU 統計局ユーロスタットが 16 日に発表した 2023 年 4～6 月期の域内総生産 (GDP) の最新統計によ

ると、ユーロ圏の GDP は速報値と同じ前期比 0.3%増だった。EU は横ばいで、こちらも修正はなかった。
(表参照)

これまでに同期の GDP のデータがまとまったのはギリシャ、クロ

アチア、ルクセンブルク、マルタを除く EU23 カ国。主要国はドイツが横ばい、フランスが 0.5%増、スペインが 0.4%増、イタリアが 0.3%減となっている。

EU・ユーロ圏の4～6月成長率(%)

EU統計局8月16日発表

	前期比				前年同期比			
	22年 7-9月	23年 10-12月	23年 1-3月	4-6月	22年 7-9月	23年 10-12月	23年 1-3月	4-6月
ユーロ圏	0.4	-0.1	0.0	0.3	2.4	1.8	1.1	0.6
EU27カ国	0.4	-0.1	0.2	0.0	2.5	1.6	1.1	0.5
ベルギー	0.3	0.1	0.4	0.2	2.1	1.5	1.3	0.9
ブルガリア	0.5	0.5	0.4	0.4	3.1	2.1	2.1	1.8
チェコ	-0.2	-0.4	0.0	0.1	1.4	0.1	-0.5	-0.6
デンマーク	0.0	0.5	0.6	0.2	2.3	0.3	1.7	1.2
ドイツ	0.4	-0.4	-0.1	0.0	1.2	0.8	-0.3	-0.1
エストニア	-1.1	-1.0	-0.6	-0.3	-2.4	-3.9	-3.7	-3.0
アイルランド	2.4	0.0	-2.8	3.3	9.0	10.8	2.0	2.8
ギリシャ	0.2	1.1	-0.1	:	4.2	4.8	2.1	:
スペイン	0.4	0.4	0.5	0.4	4.9	3.0	4.2	1.8
フランス	0.2	0.1	0.1	0.5	1.2	0.7	0.9	0.9
クロアチア	-0.6	0.5	1.4	:	5.5	3.7	2.6	:
イタリア	0.4	-0.1	0.6	-0.3	2.5	1.5	2.0	0.6
キプロス	1.4	0.2	1.1	-0.4	5.6	4.0	3.2	2.3
ラトビア	-1.4	1.1	0.5	-0.6	0.8	1.2	0.3	-0.5
リトアニア	0.7	-0.5	-2.1	2.8	1.4	-0.4	-2.6	0.9
ルクセンブルク	1.5	-3.7	2.0	:	3.8	-2.2	-0.4	:
ハンガリー	-1.0	-0.6	-0.4	-0.3	3.7	0.7	-1.2	-2.3
マルタ	1.4	1.1	-0.5	:	5.6	5.1	3.2	:
オランダ	-0.2	0.9	-0.4	-0.3	3.0	3.2	1.7	-0.3
オーストリア	0.0	-0.1	0.1	-0.4	2.1	2.9	1.8	-0.3
ポーランド	1.0	-2.3	3.8	-3.7	4.7	0.6	0.0	-1.3
ポルトガル	0.3	0.3	1.6	0.0	4.8	3.2	2.5	2.3
ルーマニア	0.4	0.9	0.5	0.9	3.7	4.0	2.9	2.7
スロベニア	-1.3	0.8	0.7	1.4	3.9	1.3	0.9	1.6
スロバキア	0.4	0.3	0.3	0.4	1.2	1.0	1.1	1.3
フィンランド	-0.2	-0.5	0.4	0.7	1.2	-0.4	0.0	0.2
スウェーデン	0.2	-1.0	0.1	-1.5	2.8	-0.4	0.8	-2.4

: データなし

<EUR11268>

西欧

ステランティス、リチウム抽出の米社に出資 EV用電池材料の確保を強化

欧州自動車大手ステランティスは17日、米カリフォルニア州でリチウム抽出事業を計画している米鉱業会社コントロールド・サーマル・リソーシズ（CTR）に1億ドル以上を出資すると発表した。電気自動車（EV）用電池の材料となるリチウムの確保を強化するのが狙い。同社からの水酸化リチウム調達を増やすことでも合意した。

CTR はカリフォルニア州ソルト湖地域で、直接リチウム抽出（DLE）技術を活用し、多くの鉱物や金属が混在する地熱塩水からリチウムを抽出するプロジェクトを

計画している企業。DLE は通常のリチウム採掘と異なり、環境への負荷が極めて小さい。

30 年までに欧州の乗用車販売に占める EV の割合を 100%、米国での乗用車・小型トラック販売に占める同割合を 50%に拡大するという目標を掲げているステランティスは、車載電池の材料となるリチウムの確保が急務となっていることから、同プロジェクトへの出資を決めた。抽出プロジェクトは 10 月までに当局の認可を受ける見通しだ。

ステランティスは米政府が脱炭素化プロジェクトに巨額の補助金

を投じるインフレ抑制法（IRA）の助成対象となるモデルの EV 用電池に CTR から調達するリチウムを用いる。

同社は 2022 年 6 月、CTR と年 2 万 5,000 トンの水酸化リチウムを調達する契約を結んでいた。今回の出資に合わせて、調達量を年 6 万 5,000 トンに拡大することで合意した。契約期間は最低 10 年間。27 年から供給を受ける見通しだ。

ステランティスはリチウム確保をめぐり、ドイツで DLE プロジェクトを進める豪資源開発会社バルカン・エナジー・リソーシズに 5,000 万ユーロを出資することで 22 年 6 月に合意していた。

<EUR11270>

ルネサス、仏半導体企業シーカンスを買収へ

ルネサスエレクトロニクスは 7 日、仏半導体企業のシーカンス・コミュニケーションズを買収することで合意したと発表した。株式公開買い付け（TOB）を通じて全株式を取得する。

シーカンスは携帯電話回線を利用するセルラー IoT（モノのインターネット）の半導体に強みを持つ企業。ルネサスは買収によって、シーカンスのセルラー IoT 製品を取り込み、IoT 事業を強化する。シーカンスの純有利子負債を含めた企業価値を 2 億 4,900 万米ドルと評価し、TOB を 2024 年 1～3 月期までに実施する。

TOB では発行済み株式（米国預託株式を含む）の 90%以上を取得する計画。1 株当たりの買い取り価

格は前営業日（4 日）の終値に 7.7% を上乗せした額となる。

<EUR11271>

台湾TSMCが独に工場 欧州3社と100億ユーロ超を投資

半導体大手の台湾積体電路製造（TSMC）は 8 日、インフィニオンなど欧州同業 3 社と共同でドイツ東部のドレスデンに工場を建設する計画を発表した。自動車や製造業で今後、一段と拡大する需要に対応する狙い。欧州での半導体の生産拡大・安定供給ほか、同材料などのバリューチェーン拡大につながると期待されている。

TSMC は独インフィニオン、ボッシュ、蘭 NXP と共同で合弁会社ヨーロッパ・セミコンダクター・

マニファクチャリング・カンパニー（ESMC）を設立する。出資比率は TSMC が 70%で、残りは欧州 3 社がそれぞれ 10%。欧州半導体法の枠組みで補助金の交付を受けることが正式に決まれば、投資に踏み切る。

投資額は 100 億ユーロ超。補助金の額は明らかにされていないものの、メディア報道によると、ドイツ政府は 50 億ユーロを交付するもようだ。

ドレスデン工場は 2024 年下半期の着工、27 年末までの完成を予定している。生産能力は 300 ミリシリコンウエハーで月 4 万枚。回路線幅 22～28 ナノメートル（NM）のプレーナー型 CMOS と、同 12～16NM の FinFET 製品を製造する。約 2,000 人の新規雇用を見込む。

<EUR11272>

英の4～6月期GDPは0.2%増 3四半期連続でプラス成長

英政府統計局（ONS）が11日発表した2023年4～6月期の実質国内総生産（GDP、速報値）は前期比で0.2%増加し、3四半期連続でプラス成長となった。上げ幅が前期の0.1%を上回った。

分野別ではサービス業が0.1%増、鉱工業が0.7%増、建設業が0.3%増。個人消費は0.7%増で、約1年ぶりの高い伸びとなった。設備投資は前期と同水準の3.4%増だった。

同期のGDPは市場予測の横ばいを上回った。ただ、新型コロナウイ

ルス感染拡大が深刻化する前の19年のピーク時を0.2%下回る。主要先進国でコロナ禍前の水準を超えていないのは英国だけだ。

<EUR11273>

英インフレ率 7月は6.8%まで縮小

英政府統計局（ONS）が16日に発表した7月のインフレ率は前年同月比6.8%となり、前月の7.9%から1.1ポイント縮小した。光熱費、食品の値上がり鈍化が続いており、インフレ率は2022年2月以来の低水準となった。

水道光熱費はエネルギー価格下

落を受けて上昇率が前月の12.0%から6.8%に縮小。さらに食品が17.4%から14.9%に鈍化した。サービスは7.2%から7.4%に拡大した。

ただ、英国のインフレ率は主要先進国で最高水準。食品、エネルギーなどを除く基礎インフレ率は6.9%で、前月と同水準だった。

英イングランド銀行（中央銀行）の金融政策委員会（MPC）はインフレ対策として、8月まで14回連続で利上げを決めた。インフレ率は鈍化傾向にあるものの、さらなる縮小に向けて利上げを継続するのが確実と目されている。

<EUR11274>

UBS、クレディ・スイス買収巡る政府保証を自主終了 スイス中銀の流動性支援枠も今後利用せず

スイス金融大手UBSは11日、同業のクレディ・スイスの買収に伴いスイス政府と交わした損失保証に関する合意を自主的に終了すると発表した。クレディ・スイスの資産を精査した結果、保証は不要と判断した。

UBSは3月、経営危機に陥ったクレディ・スイスの救済買収で合意した。クレディ・スイスの破綻がスイス発の金融危機につながりかねないとの懸念が強まる中、スイス政府やスイス国立銀行（中央銀行）がUBSによる買収を強く後押しし

た。合意を受け、スイス政府はUBSがクレディ・スイスから引き継ぐ資産の価値が下がったり、買収に伴う訴訟などで将来損失が生じた場合、90億スイスフラン（約1兆4800億円）の政府保証を付与する方針を発表。また、スイス中銀は両行に最大1,000億スイスフランの流動性支援融資を行うと表明した。

UBSは今回の決定について「6月の買収完了後に保証対象となるすべての資産を精査した結果、政府保証は必要ないとの結論に至った」と説明した。また、スイス中銀

が設定した流動性支援枠についても、クレディ・スイスが受けた500億スイスフランの融資は8月10日までに全額返済済みで、今後は利用しないと表明した。

世界有数の金融機関が統合する大型再編をめぐり、スイス国内では政府の損失保証などによる納税者の負担増を懸念する声が上がっていた。スイス政府は「金融システムの安定を維持するため創設された、連邦憲法の緊急事態条項に基づく一連の措置は廃止され、政府と納税者は今後いかなるリスクも負担することはない」と説明した。

<EUR11275>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



英BP 米グリーン水素企業に出資

英石油大手 BP は 15 日、ベンチャーキャピタル部門の BP ベンチャーズが製造時にも二酸化炭素 (CO₂) を排出しないグリーン水素の生産を手掛ける米スタートアップ企業アドバンスト・アイコニクスに出資したと発表した。アドバンス

ト・アイコニクスが 1,250 万ドルを調達するため実施したシリーズ A の資金調達ラウンドを三菱重工や米クリーン・エナジー・ベンチャーズなどと共同で引き受けた。

アドバンスト・アイコニクスは水蒸気を電気分解して水素を製造する企業。製造過程の電源が再生可能エネルギーのため、CO₂ を排出しない。しかも、通常より少ない

電力で効率的に水素を製造できることから、生産コストも低い。

脱炭素化に舵を切っている BP は、2030 年までに年間 50 ～ 70 万トンのグリーン水素を生産することを目指している。同戦略に沿ってアドバンスト・アイコニクスへの出資を決めた。

<EUR11276>

ソーラーパネルのベランダ設置が簡単に 独の法案が閣議了承

ドイツ政府は 16 日の閣議で、太陽光発電設備を住宅や商工業施設に簡単に設置できるようにする法案 (ゾラーパケット 1) を了承した。設置の障害を可能な限り取り除き、ソーラー発電の普及を大幅に加速させる狙い。議会での可決を経て 2024 年 1 月 1 日付で施行する考えだ。

同国は消費電力に占める再生可能エネルギーの割合を 30 年までに 22 年の 44% から 80% へと引き上げることを目指している。暖房と自動車の電動化が進み電力需要が大幅に増えるなかでこれを実現することは容易でないことから、政府はベランダや屋上、農地などソー

ラーパネルの設置に適した場所をフルに活用する方針。

自宅のベランダにソーラーパネルを設置することは現在も可能だが、手続きなどが面倒なため普及していない。法案が施行されると、連邦ネットワーク庁の専用サイトに簡単なデータを入力して登録すれば設置できるようになり、送電業事業者に事前の届け出を行う義務はなくなる。デジタルメーターの設置義務も当面、免除される。出力の許容上限は現在の 600 ワットから 2,000 ワットへと大幅に引き上げられる。

マンションなどの集合住宅にソーラーパネルを設置し、入居者に供給する「入居者電力 (ミーター

シュトローム)」と呼ばれるケースについても簡単にサービスを提供できるようにする。一定の基準に従って入居者に電力を供給することで料金精算などの煩雑な手続きを簡素化。外部の専門事業者に業務を委託することなくミーターシュトローム業務を行えるようにする。

ミーターシュトロームには助成金が交付される。法案が施行されると、同助成は商工業施設や付属する駐車場などにも適用されるようになる。

経済省によると、太陽光発電の国内新設能力は昨年 7.3 ギガワット (GW) だった。今年は 7 月までの時点でこれを突破したという。政府は今回の法案の効果で、26 年以降は年 22GW に拡大すると見込んでいる。

<EUR11277>

独旅行大手TUI チャットGPTを試験導入

旅行大手の独 TUI は 17 日、生成人工知能 (AI) 「チャット GPT」を試験導入すると発表した。生成 AI が持つポテンシャルを調べる。セバスティアン・エーベル最高経営責任者 (CEO) は、「技術の効果で顧客向けのプロセスとサービスを簡素化したり、情報を簡単に提供

できることをチャット GPT は示している。わが社の目標は新技術の投入で主導的であることだ。そうすることでツーリズムの将来を能動的に共創していく」と述べた。

パイロットプロジェクトを英国で行う。アプリを通して顧客が質問や要望を出すと、旅行予定地の情報やお勧めのスポット、活動、入場券などに関する情報を提供する。例えばグルメ旅行がしたいと

入力すれば、それに見合った情報がリストと写真、リンク付きで画面上に表示され、予約もできる。

個人情報には第三者に提供されない。また、不適切な回答を抑制するための措置を取る。恒常的にフィードバックを集め、高レベルの標準を確立する考えだ。

<EUR11278>

独小売り大手アルディ 米スーパーを買収

ディスカウントストア大手の独アルディ・ジュドは16日、米スーパー大手サウスイースタン・グローサーから傘下ブランドの店舗を譲り受けることで合意したと発表した。同国事業を拡大する戦略に基づく措置。買収金額は明らかにしていない。来年上半年の買収

手続き完了を見込む。

グローサーが「ウィン・ディキシー」、「ハーヴェイズ」のブランドで展開する約400店舗を取得する。店舗は米南東部のアラバマ、フロリダ、ジョージア、ルイジアナ、ミシシッピ州にある。取得する店舗の多くを「アルディ」ブランドに改めるものの、一部の店舗ではこれまでのブランドで事業を展開する。

アルディは米国で店舗を拡大して

いる。今年は120カ所を新設し、年末までに2,400店舗体制とする計画だ。

同国の食品小売市場ではウォールマートがシェア25%でダントツの1位。競合クローガが計画する同業アルバートソンズの買収が当局に承認されると同18%となり、2位に浮上する。アルディは2%にとどまるものの、2021年に比べ0.2ポイント拡大した。

<EUR11279>

東欧・ロシア・その他

ロシア中銀が緊急利上げ 政策金利を12%に

ロシア中央銀行は15日の緊急理事会で、主要政策金利の7日物入札レポ金利を3.5ポイント引き上げ、12%に設定した。利上げは2会合連続。年初からの通貨ルーブル安が加速して物価上昇を招いており、通貨防衛とインフレ抑制のため緊急利上げに踏み切った。

同国のインフレ率は7月に4.3%となり、前月から1ポイント拡大した。インフレ率の上昇は3カ月連続。中銀の推定では8月7日時点で

4.4%まで上がっている。食料品価格の高騰に加えルーブル安に伴う輸入品価格の上昇が大きい。

中銀は声明で、生産能力を上回る内需の持続的な伸びがインフレ圧力を強めているほか、輸入需要の増大を受けてルーブル安が進み、コストが価格に転嫁されることでインフレ期待も高まっていると指摘。現在の物価上昇のペースでは、2024年にインフレ率が目標値の4%を上回るリスクが大きいとの認識を示した。

ルーブルは14日に1ドル=102ルーブルとなり、ウクライナ侵攻

直後の昨年3月(1ドル=136ルーブル)以来の安値を付けた。中銀の利上げを受けて1ドル=98ルーブルまで回復したものの、依然として昨年水準を下回っている。

キャピタル・エコノミクスのエコノミスト、リアム・ピーチ氏は、今回の利上げは一時的な効果しかないとコメント。「ロシアは欧米の制裁の影響で外国資本を呼び込むのに苦労している」と述べ、資本流入に伴うルーブル高は期待できないとの見方を示した。

<EUR11280>

トルコのフィンテック最大手 チェコのBNPL大手を買収

トルコのフィンテック最大手パラム(Param)は豪州のBNPL(後払い決済)サービス大手Zip Coから、チェコのBNPLプロバイダー、ツイスト(Twisto)を買収した。欧州市場への本格進出が狙い。当初は英国、ドイツ、オランダ、チェコ、ポーランド市場に注力し、将来的に欧州全土でサービスを展開する計

画。取引額は明らかにされていない。専門サイト『フィンテック・グローバル』などが17日に伝えた。

ツイストはチェコのBNPL市場最大手で、欧州での知名度も高い。パラムは買収後も同社のブランドや運営構造を変えず、既存顧客のネットワークを活かして事業を展開していく。買収により両社のサービスを利用できる加盟店は、シェル、イケア、KFC、ピザハットなどの世界大手を含む8万5,000店

に拡大する。

パラムはオンラインとオフラインの決済ソリューションをはじめ、オープンバンキング、ウォレットサービス、「Kredim」として知られるBNPLサービスなどを手掛ける。英国では金融行動監視機構(FCA)公認の電子マネー機関「パラムUK」として送金サービスを提供している。

<EUR11281>

米プラネット・ラボ スロベニアの地球観測データ企業を買収

地球観測 (EO) データ・プラットフォーム大手の米プラネット・ラボは 14 日、スロベニア同業のシナジャイズ (Sinergise) の買収を完了したと発表した。シナジャイズの EO データ解析プラットフォーム「センチネル・ハブ (Sentinel Hub)」

のサービスを取り込み、顧客の利便性向上を図る。取引額は非公表。

センチネル・ハブは衛星画像をクラウド経由で提供することにより、衛星データにアクセスする時間を短縮している。プラネット・ラボは同社のサービスを自社の EO デー

タ・プラットフォームに統合することで、ユーザーが複数の衛星データの提供元から様々な EO データを効率的に取得し、より価値のある洞察を得られるようにする。

両社は 2016 年から提携関係にある。買収により、シナジャイズはプラネット・ラボの欧州事業に統合される。

<EUR11282>

北欧2カ国 露ヤンデックスの配車データの国内転送を禁止

フィンランドとノルウェーのデータ保護当局は 8 日、ロシア IT 大手ヤンデックスに対し、配車サービス「ヤンゴ」の顧客データをロシアに転送し処理することを禁止したと発表した。9 月 1 日から 11 月末までの暫定措置となる。

ロシアでは 9 月初めに施行される法改正により、ロシア連邦保安庁 (FSB) が配車サービスの利用データにアクセスできるようになる。このためフィンランド当局は、ヤンゴ

は欧州連合 (EU) の一般データ保護規則 (GDPR) に従って個人データを扱えなくなると指摘。ノルウェー当局も自国民の移動をロシア側がヤンゴを通じて監視する可能性がある」と述べ、個人情報に対する深刻なリスクに懸念を示した。

これに対しヤンデックスは、両国の規制当局の要請を踏まえ、新たな要件を完全に順守すると表明。データは GDPR に準拠して扱っているとしたうえで、ヤンゴの国

際的な配車事業はロシア当局の管轄外であり、9 月 1 日以降も変わらないと付け加えた。同社は 6 月、モスクワの裁判所から、FSB への顧客情報の提供を繰り返し拒否したとして 200 万ルーブル (約 1 万 8,800 ユーロ) の罰金を科されている。

ヤンゴはフィンランドやノルウェーを含む 14 カ国で展開していた。そのうちバルト三国のエストニア、リトアニア、ラトビアは 4 月、ヤンゴを安全保障上のリスクがあるとして利用を禁止した。

(1RUB=1.47JPY)

<EUR11283>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください

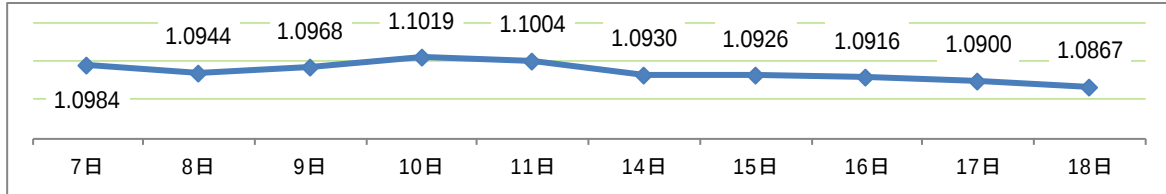


欧州為替・株価指標

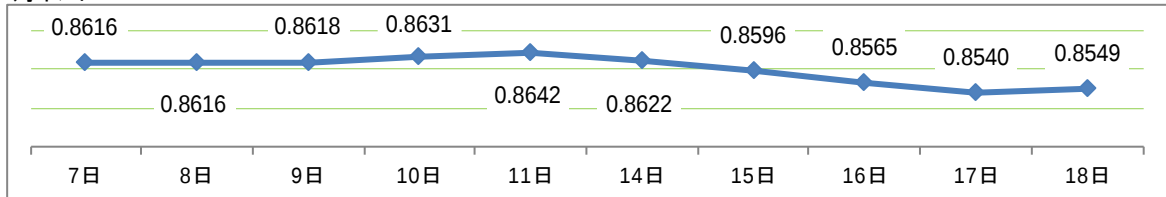
<2023年8月7日～18日>

ユーロ相場

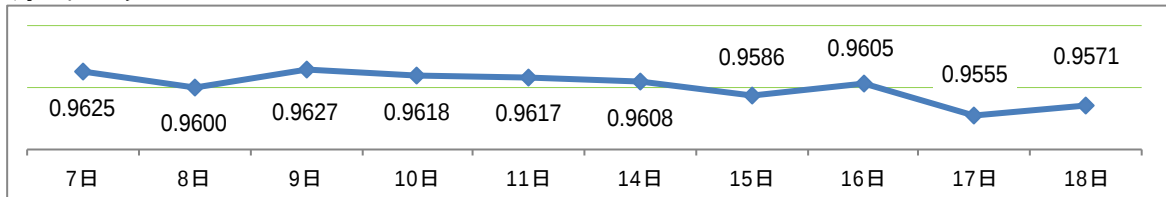
対ドル



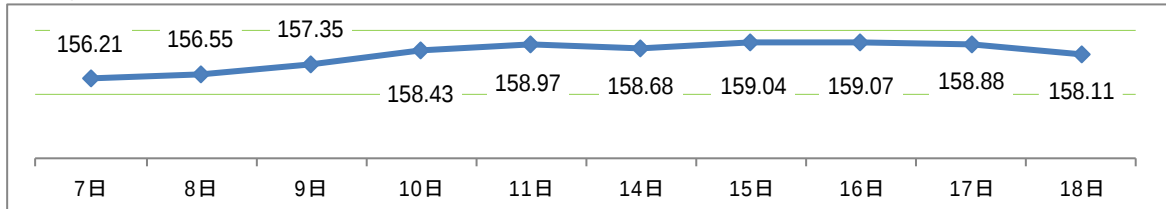
対ポンド



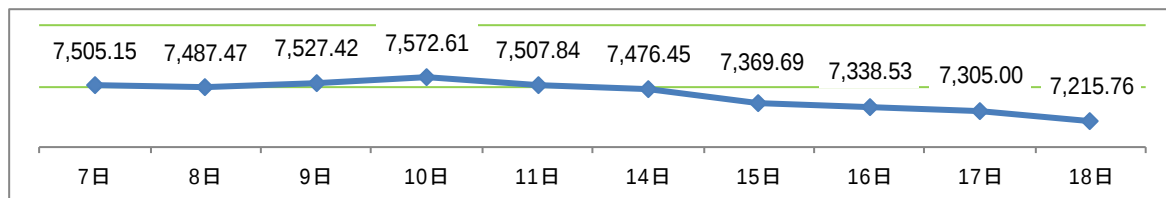
対スイスフラン



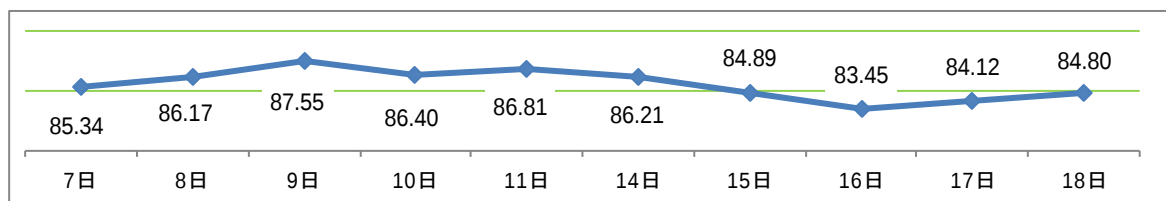
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所